

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 さとし
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	6,240,979	6,381,841	27,465,527
経常利益 (千円)	142,302	96,496	686,479
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	110,856	89,353	463,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,794	44,633	412,670
純資産額 (千円)	14,792,325	14,719,904	14,758,599
総資産額 (千円)	21,394,627	20,532,070	20,898,018
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.51	53.61	277.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	71.7	70.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は6,381百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。損益につきましては、各種製品において原価低減活動を推進しておりますが、センサ系製品である安全運転支援部品の急激な販売量増加に対応するための費用が膨らんだことなどにより、営業利益は46百万円（前年同四半期比41.8%減）となりました。また、経常利益は、固定資産売却益の計上等により96百万円（前年同四半期比32.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は89百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

既存車種のモデルチェンジ等により自動車時計の販売量が減少傾向にある一方で、エアコンパネルなどの表示系製品や、昨今市場におけるニーズが高まっている安全運転支援部品の販売量が増加したことなどにより、外部顧客に対する売上高は5,731百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。損益につきましては、安全運転支援部品関連設備の先行投資による償却費増や、当該部品の生産体制拡大に伴う労務費や品質コストが増大したことなどにより、セグメント損失5百万円（前年同四半期はセグメント利益28百万円）となりました。

アジア

既存車種のモデルチェンジ等による自動車時計の販売量減少が主な要因となり、外部顧客に対する売上高は650百万円（前年同四半期比32.3%減）となりました。損益につきましては、販売量減少により操業度が低下したものの、材料費の見直しや製品の設計変更等の原価低減活動が収益改善に寄与し、セグメント利益は35百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、20,532百万円となりました。

負債は、主に仕入債務や設備支払手形の減少等により、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し、5,812百万円となりました。

純資産は、四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いや為替換算差額勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、14,719百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、174百万円であります。

なお、セグメント上の研究開発拠点は「日本」であり、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、「アジア」セグメントにおける生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。詳細につきましては、「(1) 経営成績の状況 アジア」に記載のとおりです。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,675,805	1,675,805	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,675,805	1,675,805	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	1,675,805	-	1,563,777	-	2,198,186

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,662,600	16,626	-
単元未満株式	普通株式 4,005	-	-
発行済株式総数	1,675,805	-	-
総株主の議決権	-	16,626	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	9,200	-	9,200	0.55
計	-	9,200	-	9,200	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,686	1,109,671
受取手形及び売掛金	4,062,733	3,686,364
商品及び製品	358,046	380,444
仕掛品	431,157	429,557
原材料及び貯蔵品	1,698,555	1,577,606
関係会社預け金	4,769,169	4,607,456
その他	106,032	101,890
流動資産合計	12,355,381	11,892,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,762,351	1,748,847
機械装置及び運搬具(純額)	3,497,740	3,519,493
その他(純額)	1,982,205	2,025,229
有形固定資産合計	7,242,297	7,293,569
無形固定資産	64,998	62,317
投資その他の資産	1,235,340	1,283,192
固定資産合計	8,542,636	8,639,079
資産合計	20,898,018	20,532,070
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,290,259	2,011,686
未払法人税等	40,388	65,225
引当金	47,844	30,319
その他	2,194,060	2,105,128
流動負債合計	4,572,553	4,212,359
固定負債		
役員退職慰労引当金	60,670	58,127
退職給付に係る負債	1,381,800	1,389,378
資産除去債務	123,344	124,000
その他	1,050	28,300
固定負債合計	1,566,865	1,599,806
負債合計	6,139,419	5,812,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	10,677,507	10,683,532
自己株式	37,661	37,661
株主資本合計	14,401,810	14,407,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,605	211,743
為替換算調整勘定	15,491	18,784
退職給付に係る調整累計額	123,692	119,110
その他の包括利益累計額合計	356,788	312,069
純資産合計	14,758,599	14,719,904
負債純資産合計	20,898,018	20,532,070

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	6,240,979	6,381,841
売上原価	5,759,462	5,970,451
売上総利益	481,516	411,389
販売費及び一般管理費	400,892	364,485
営業利益	80,623	46,904
営業外収益		
受取利息	429	381
受取配当金	10,380	8,082
固定資産売却益	54,095	43,934
作業くず売却益	2,609	1,634
その他	3,503	3,276
営業外収益合計	71,017	57,308
営業外費用		
支払利息	-	387
固定資産廃棄損	2,701	856
減価償却費	402	1,387
為替差損	1,886	2,347
租税公課	1,180	1,336
その他	3,166	1,401
営業外費用合計	9,338	7,716
経常利益	142,302	96,496
特別損失		
減損損失	105	-
特別損失合計	105	-
税金等調整前四半期純利益	142,197	96,496
法人税、住民税及び事業税	57,024	48,133
法人税等調整額	33,070	40,989
法人税等合計	23,953	7,143
四半期純利益	118,243	89,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,387	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,856	89,353

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	118,243	89,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,108	5,861
為替換算調整勘定	52,727	34,275
退職給付に係る調整額	4,714	4,581
その他の包括利益合計	61,550	44,719
四半期包括利益	179,794	44,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,775	44,633
非支配株主に係る四半期包括利益	5,018	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。本会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。これにより、原則として借手としてのすべてのリースを連結貸借対照表の有形固定資産「その他」、流動負債「その他」および固定負債「その他」に計上しております。

なお、この変更による連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	5,964千円	6,436千円
支払手形	48,750	32,221
設備関係支払手形	2,082	657

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	344,378千円	423,425千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,665	70	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	83,328	50	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	5,280,994	959,984	6,240,979	-	6,240,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	288,289	14,377	302,666	302,666	-
計	5,569,283	974,362	6,543,646	302,666	6,240,979
セグメント利益	28,846	32,483	61,330	19,293	80,623

(注)1. セグメント利益の調整額19,293千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	5,731,579	650,262	6,381,841	-	6,381,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	172,493	14,948	187,442	187,442	-
計	5,904,073	665,210	6,569,283	187,442	6,381,841
セグメント利益又はセグメント損失()	5,407	35,575	30,168	16,736	46,904

(注)1. セグメント利益の調整額16,736千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間期首より、中国を拠点として事業展開しておりました東莞精刻電子有限公司を連結の範囲から除外したため、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメント「アジア」に同社の経営成績は含まれておりません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	66円51銭	53円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	110,856	89,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	110,856	89,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,666	1,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。